

芦田川水害タイムライン 令和4年防災対応振り返りワーキング ニュースレター

令和5年1月12日（木）福山河川国道事務所及びWEB会議（9：30～10：30）



福山河川国道事務所
令和5年1月12日

◆ 振り返りワーキングの内容

～次第一～

1. 開会挨拶
2. 芦田川水害タイムラインの検討経緯・本ワーキングの目的
3. 令和4年度出水期の概要
4. 令和5年度の水害タイムライン運用に向けた見直し案（概要説明）
5. 振り返り（意見交換）
6. 関係機関等への伝達事項
7. 今後の予定
8. 閉会

2. 芦田川水害タイムラインの概要について

- ✓ 芦田川水害タイムラインの特徴
- ✓ 芦田川水害タイムラインのこれまでの検討経緯
- ✓ 本ワーキングの目的

3. 令和4年度出水の概要

- ✓ 台風の影響
- ✓ 今年度の水害タイムラインの運用状況
- ✓ 中国地方に影響を及ぼした主な豪雨

6. 関係機関等への伝達事項

- ✓ 洪水に関する危険度情報の一体的配信の実施について
(水害リスクライン・気象庁洪水キキクルの一元化)
- ✓ 水位予測のリアルタイム提供について

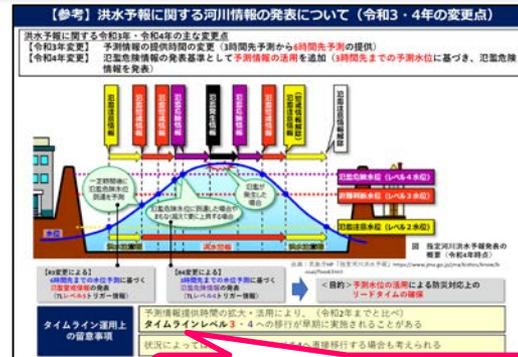
※次第項目4・5は次頁に記載



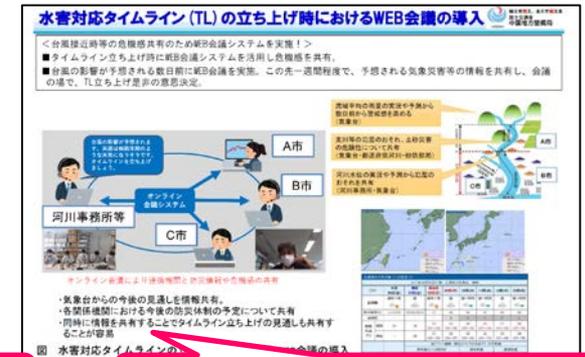
WEB会議システムを用いたワーキングの様子

広島県	土木建設局道路河川管理課
広島県	東部建設事務所管理課
福山市	危機管理防災課
福山市	上下水道局上下水道総務課
福山市	上下水道計画課
府中市	危機管理監
府中市	危機管理監危機管理課
広島県警察本部	警備部危機管理課
福山東警察署	
福山西警察署	警備課
福山北警察署	警備課
府中警察署	警備課
福山地区消防組合消防局	警防部警防課
広島地方気象台	
中国電力ネットワーク株式会社	
	福山ネットワークセンター変電課
福山ガス株式会社	供給本部供給管理グループ
西日本電信電話株式会社	中国支店設備部災害対策室
西日本高速道路株式会社	福山高速道路事務所統括課
福山河川国道事務所	

防災対応に係る伝達情報の変更点等の振り返りも併せて実施



令和3年・4年度の洪水予報の変更事項の振り返り



水害時の円滑な情報共有・危機感の共有のためのWEB会議の導入（芦田川流域では今年度より導入）

4. 令和5年度運用に向けた改善案について

- ✓ 台風性降雨時におけるタイムライン通知タイミングの明確化を図るため、次年度以降の運用案を提示（前線性降雨時の通知タイミングは昨年度見直し済み）
- ✓ 事前アンケートや意見交換（5.にて実施）において、想定される支障等が確認されなかったことから、次年度以降、提示した運用案による水害タイムラインの運用を予定

<改善案の概要（下図参照）>

- ・これまで、「台風情報」としていた台風性降雨時のタイムライン立ち上げのトリガー情報を、広島地方気象台からの「台風に関する広島県気象情報」と具体化することで、通知タイミングの明確化・より降雨の影響の確度の高い状況でのタイムラインの運用を図る

※降雨の状況によっては、従前どおりレベル0から発動する場合もあることに留意
 ※改善案は、各レベルへの移行基準を変更するものではなく、流域全体としてタイムラインを運用する際の、事務局からの周知のタイミングを変更するものである

5. 振り返り（意見交換）

- ✓ 事前アンケートに関する各機関からの回答結果を共有し、水害タイムラインの活用状況や各機関の防災対応に関する意見交換（情報提供）を実施

タイムライン立ち上げのためのWEB会議の導入について

【広島地方気象台】

- ・台風接近・上陸の2, 3日前程度に、関係5機関（気象台、福山河川国道事務所、県、福山市、府中市）でWEB会議を実施したが、特に台風14号では有効だった。

【府中市】

- ・タイムライン立ち上げに関するWEB会議の導入・事前の開催通知により、今後の気象に対する危機感を共有できるようになった。
- ・災害対応時は、夕方以降の避難情報発令回避のため（早期の避難情報発令のため）、15時・16時頃に警戒本部会議を開く場合が多いので、関係機関のWEB会議はそれ以前のタイミングで実施いただけると幸いである。

【福山市】

- ・これまでも県主催の気象説明会が実施されていたが、より地域を限定した詳細な内容にクローズアップできてよかったと感じる。
- ・共同機関で共通認識を持つことができたのが、災害対応時の安心感につながった。

今年度の防災対応で苦慮した事項

【複数機関】

- ・コロナ禍の影響も含めた、人員の確保に苦慮。年末年始時の特別班体制を執るなどにより対応した。

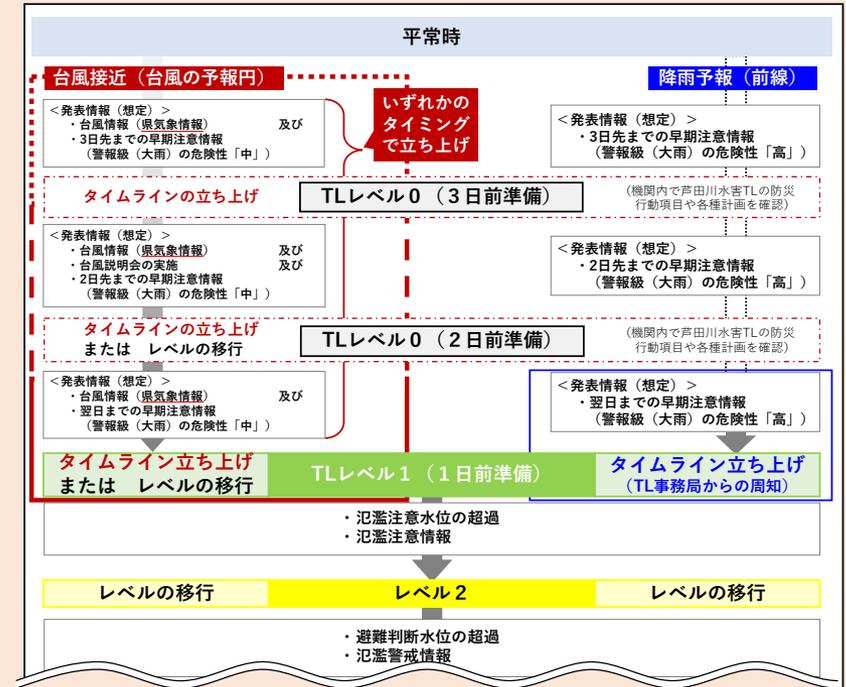


図 令和5年のタイムライン運用に向けた改善案（抜粋）

ライフライン事業者の災害対応について

【西日本電信電話(株)】

- ・今年度、災害対応のためのデジタルツールを導入し、自社設備の被災状況や現地写真の共有など、現場状況の把握が迅速となった

【福山ガス(株)】

- 訓練を9月に毎年実施。システムを使用することで、社員だけでなく、日本ガス協会を通じ、全国ガス事業者にも情報を通知する

【中国電力ネットワーク(株)】

- 毎年6月に全社総合防災訓練を実施。全社共有システムを構築し、情報伝達を目的とした訓練を実施